

LEADBRAIN TIMES

会社経営に必要なひと、お金、目標を相談できるパートナーでありたい

[APRIL 2021]

vol. 011

MONTHLY COLUMN
今月のお役立ちブレイン中小企業等事業再
構築促進補助金に
ついて③新型コロナ対策
資本金劣後ローンについてキャリアアップ助成金
令和3年4月1日以降
変更点の概要MONTHLY FAVORITE
今月のお気に入り飲食店
生餃子専門店 餃子のたかはし

2021年3月21日に首都圏の緊急事態宣言も解除される一方で、実質的には行政より時短要請を受け続け、なかなか通常どおりの営業が再開することができる見通しが立たない企業が多いかと思えます。昨年の新型コロナ第1波の際には、金融支援が豊富に発表され市場最大規模の金融支援体制により、急場を凌いだ企業が多く存在しました。しかし、新型コロナウィルスが収まらず、1年以上長引く長期戦となってきた今現在、資金も枯渇し始めてきているなか、各金融機関も昨年のような、大盤振る舞いの融資審査ではなくなり、実態に沿った審査となっており、逆を返せば昨年の状況で傷んだ決算書では、なかなか新規融資の見通しが立たない状況となっております。

そこで国は今期、1兆円規模の予算をあてて補助金の拡充を図りました。その目玉が【事業再構築補助金】です。当社も数多くのお問い合わせをいただいておりますが、この補助金の制度趣旨を理解せず巷のデマ情報に惑わされている経営者が多いです。「とりあえず新規設備で申請すれば補助金がもらえる」、「単純な新店OPENでも対象になる」、「第1期に申請すれば採択される」・・・など根拠のない噂話を真に受けて、補助金がもらえることを前提として事業を進めてしまっている企業も多く見受けられます。。。これで補助金がもら

えなければますます財務状態が悪くなることが見えている、安易な事業展開に手をだしている企業も多いです。皆さまは経営者として「見極める力」を身につけてください。世の中にはそんなに安易な制度は存在しません。短期的な視点で補助金狙いで事業展開などすれば、長期的な没落は目に見えています。

「見極める力」は経営者にとって最も重要な能力です。今回の事業再構築補助金について、コロナウィルスの影響により、既存事業を縮小し、新たな事業を立ち上げて、収益性を確保しないと厳しい会社がある実現可能でかつ新規性のある事業計画を作成できたところを採択する、というある意味シンプルなメッセージが既に発せられております。そこを見ずに、自分のやりたいことをこの補助金に当てはめて採択されようとしても厳しいと思います。また、補助金は採択を受けて終了ではありません。計画に沿って事業が実施され、完了しないと不支給、補助金返還等の可能性もございます。

いずれにしても、皆様の今後の事業展開を冷静に思考し、そこで本当に必要だと思う事業を見極めて、そこに補助金が当てはまるなら申請をしてみる、という順番で整理して考えてください。補助金ありきの事業展開は中長期的には必ず会社にとって不利益となりますので要注意です！

中小企業等事業再構築 促進補助金について③

事業再構築補助金の概要が発表され、その中でもよくお問い合わせいただく内容について詳しくご紹介していきます。

(令和3年3月15日現在)



補助対象経費

- 基本的には設備投資を支援するものとなっています。設備費のほか、建物の建設費、建物改修費、撤去費、システム購入費も補助対象となります。
- 新しい事業の開始に必要な研修費、広告宣伝費・販売促進費も補助対象となります。

○ 補助対象経費の例

主要経費

- ✓ 建物費(建物の建築・改修に要する経費)
- ✓ 建物撤去費
- ✓ 設備費
- ✓ システム購入費
- ✓ リース費

関連経費

- ✓ 外注費(製品開発に要する加工、設計等)
- ✓ 技術導入費(知的財産権導入に係る経費)
- ✓ 研修費(教育訓練費等)
- ✓ 広告宣伝費・販売促進費(広告作成、媒体掲載、展示会出展等)
- ✓ クラウドサービス費、専門家経費

✕ 補助対象外経費の例

- 補助対象企業の従業員の人件費、従業員の旅費
- 不動産、株式、公道を走る車両、汎用品(パソコン、スマートフォン、家具等)の購入費
- 販売する商品の原材料費、消耗品費、光熱水費、通信費

事業再構築補助金に関するよくあるご質問

「コロナ以前」が2019年又は2020年1～3月を指しているとのことだが、仮に2021年4月に申請し、任意の3カ月として2021年1,2,3月を選択した場合、2019年1月～3月または2020年1～3月のどちらと比較してもいいのか。

2019年1月～3月又は2020年1月～3月と比較することが可能です。また、2019年1月、3月、2020年2月のように、連続していなくても構いません。

従業員にパートやアルバイトも含まれるのか

一般的なパート、アルバイトは従業員に含まれます。具体的には、従業員(常勤従業員)は、労働基準法第20条に基づく「予め解雇の予告を必要とする者」と定義する予定となっています。

事業再構築に取り組むにあたって、これまでの事業は必ず縮小又は撤退しなければならないのか。また、新規事業は必ず既存事業と関連した事業である必要があるのか。

事業再構築の定義については、今後、事業再構築指針等で詳細を公表予定としています。また、事業再構築により取り組む事業は、必ずしも既存事業と関連している必要はありません。こちらに関しても今後、公募要領等で詳細を公表予定としています。

通常枠では、補助額が100万円～6,000万円となっているが、事業再構築に必要な経費が50万円の場合、申請することはできないのか。

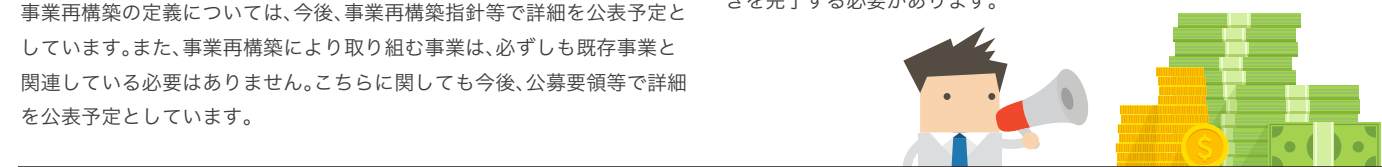
通常枠では、補助額の下限を100万円としております。中小企業の場合、補助率は2/3であるため、少なくとも150万円以上の支出を行う事業計画である必要があります。

認定経営革新等支援機関や金融機関は、事業所の所在地域にある機関でなければならないのか

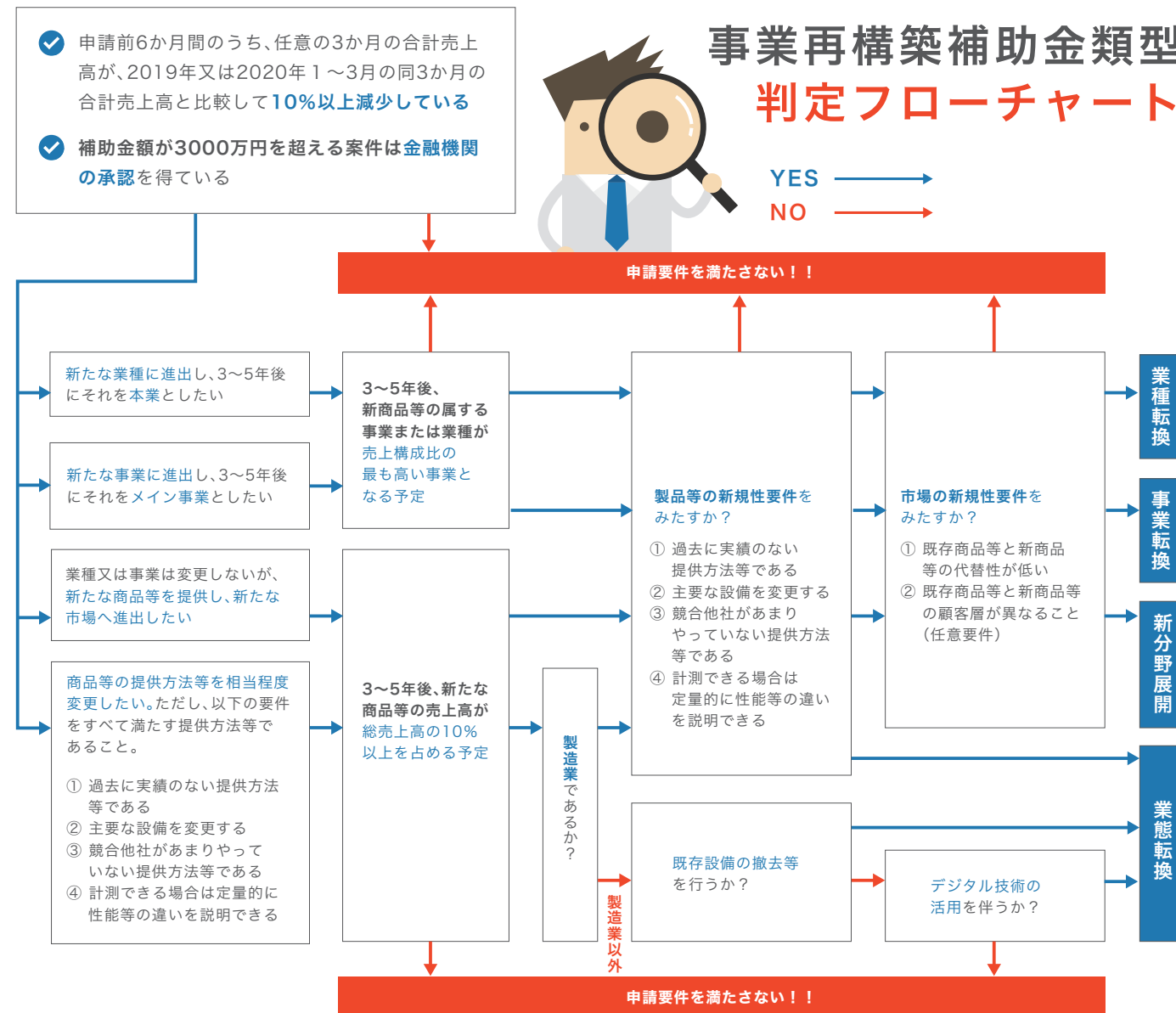
認定経営革新等支援機関や金融機関は、事業所の所在地域にある必要はありません。任意の機関を選択できます。

補助事業の実施期間よりも短時間で事業を終了してもよいのか

実施期間より短期間で補助事業を完了することは差し支えありませんが、事業実施期間を超えることは認められません。実施期間内にすべての手続きを完了する必要があります。



事業再構築補助金類型 判定フローチャート



⚠ 事業再構築補助金の指針が公表されましたが、要件が複雑かつ厳しい内容となっております。申請の可否については、こちらの事業再構築補助金簡易診断フローチャートにてご判断ください。
※ただし、あくまで申請の可否を診断するチャートであり、採択に関する診断とは異なります。

ワンポイントアドバイス

業種転換や事業転換は、新規事業の総売上高に対する構成比が最も高くなることが要件となっています。この要件を満たすには…
→**既存の市場を縮小し転換するよりも、思い切った市場転換が必要と考えられます。**

事業再構築補助金 申請サポート

事業再構築補助金のお悩みを認定経営等革新機関の当社が
全国どこでもサポートいたします！

申請サポートの
サービス詳細はこちら



新型コロナウイルス資金繰り対策

新型コロナ対策資本金性劣後ローンについて

未だ感染への歯止めが効かず長引く新型コロナウイルスの影響で、非常に厳しい環境下において、最も重要な資金調達に苦戦している事業者の方が多くなってきている状況です。
ここで活用できるのが、他の融資に比べて返済の優先順位が低い資金を企業に貸し出す**資本金性劣後ローン**です。



新型コロナ対策資本金性劣後ローンの概要

新型コロナウイルス感染症により深刻な影響を受けている経済環境下において、関係機関の支援を受けて事業の発展・継続を図る中小企業に対し、財務体質強化を図るための資本金性資金を供給する制度です。

融資期間

5年1か月 / 10年 / 20年 のいずれか
(期間一括償還)

利率(年)

※融資後3年間は0.50%

※融資後3年経過後は、毎年直近決算の業績に応じて以下の2区分の利率適用

税引後当期純利益額	期間 5年1か月	期間 10年	期間 20年
0円以上	2.60%	2.60%	2.95%
0円未満	0.50%	0.50%	0.50%

メリット

✓ 資金繰り改善につながる

期限が来るまで元本の返済は不要となるので企業の資金繰りへのメリットは大きいです。



✓ 財務改善につながる

(例)純資産マイナス1000万円という債務超過の企業に対して2000万円の新型コロナ対策資本金性劣後ローンで支援ができたなら・・・

→ **資産査定上は自己資本とみなされ、債務超過ではなくなる！**



⚠ 通常の融資ならば財務状況が悪化したと判断されるが、金融機関の評価は下がらず、若しくは高まる。その結果、追加融資を受けられる可能性もでてきます。

デメリット

✓ 期限一括返済

金融機関の資産査定上では自己資産とみなされますが、借入金には変わりありません。期限が来れば元金を一括返済しなければなりませんので、期限時に返済ができるよう、中長期の見通しを立てておく必要があります。

✓ 業績によって利率が変わる

4年目以降、税引後当期純利益が0円以上の場合は、利息が3.4%もしくは4.8%となります。

⚠ 「4年目以降、黒字になったら、利息負担が大きいのですぐ繰上返済しよう」と考えていても、原則として認められないので注意が必要です。



活用シーン

1

二度目のコロナ融資を行い返済負担が増したり、債務超過に陥ったりしたことで

金融機関からの通常支援が厳しくなった



2

コロナ後を見据え新事業展開を考えている



3

資金繰りが厳しい

新型コロナウイルスの影響により事業継続が一層厳しくなっている状況です。民間金融機関単独では十分にサポートできないケースも増えています。

その点、新型コロナ対策資本金性劣後ローンは「**民間金融機関による支援体制が構築されている方**」を融資対象としています。また、国民生活事業であれば、認定支援機関の経営指導を受けた事業計画の提出が必要とされています。



金融機関、支援するコンサルティング会社、3社一体となり今後の事業継続にむけて進む制度なのでぜひご活用をご検討ください！



財務コンサルティングサービス

会社にとって重要な資金繰り。その一翼を担う金融機関との交渉から、財務状況改善のための計画書づくり、金融機関に依存しない財務戦略等、お金に関する悩みを解決するソリューションを提供いたします。



金融機関対策支援



月次会計資料作成



資金(調達)管理



財務管理システム構築支援

サービス料金

アドバイザー顧問(訪問なし)
27,500円
(税抜き価格25,000円)

アドバイザー顧問(来社)
55,000円
(税抜き価格50,000円)

アドバイザー顧問(訪問)
93,500円
(税抜き価格85,000円)

キャリアアップ助成金

内容が変更します！**【令和3年4月1日以降 変更点の概要】**

「キャリアアップ助成金」は、有期雇用労働者や短期間労働者といった、いわゆる非正規雇用労働者を正社員等に転換させた事業主に、国が助成金を支給する制度です。活用することで、従業員のモチベーションのアップや、

優秀な人材の確保につながられます。令和3年4月1日以降、制度の見直しに伴い内容が変更される予定ですのでご説明いたします。

労務

1. 正社員化コース：正社員転換の要件と助成額

助成金の額は、転換のパターンや生産性向上の有無により決まり、最大で1人あたり57万円（生産性要件を満たす場合は72万円）が支給されます。

支給申請上限人数は、**1年度・1事業所あたり20人まで**で、最大で年間1,440万円の受給が可能です。

①有期→正規

②有期→無期

③無期→正規

57万円

<72万円>

28.5万円

<36万円>

28.5万円

<36万円>

※<>内は生産性の向上が認められる場合の額
※①～③合わせて、1年度1事業所当たりの支給申請上限人数は20人まで

各種加算措置

- (1) 派遣労働者を派遣先で正規雇用労働者として直接雇用した場合..... **28.5万円**
- (2) 母子家庭の母等または父子家庭の父等を転換等した場合..... **9.5万円**

- (3) 勤務地・職務限定正社員制度、短時間正社員制度を新たに規定し、有期雇用労働者等を当該雇用区分に転換または直接雇用した場合 **<1事業者当たり1回のみ>..... 9.5万円**

支給要件の変更

現行要件

正規雇用等へ転換した際、転換等前の6カ月と転換後の6カ月の賃金を比較して、以下のAまたはいずれかが5%以上増額していること

- (ア) 基本給および定額で支給されている諸手当（賞与を除く）を含む賃金の総額
- (イ) 基本給、定額で支給されている諸手当および賞与を含む賃金の総額（転換後の基本給および支給および定額で支給されている諸手当の合計額を、転換前と比較して低下させていないこと。）

支給要件の変更

正規雇用等へ転換等した際、転換前の6カ月と転換後の6カ月の賃金（※）を比較して**3%以上増額**していること

※基本給および定額で支給されている諸手当を含む賃金の総額であり、**賞与は含めない**こととします。

<加算措置の変更>

若者雇用促進法に基づく認定事業主が35歳未満の者を転換等した場合の加算が廃止されます。
新たに**短時間正社員制度の制定**が加算措置に追加されます。

2. 障害者正社員化コース

障害のある有期雇用労働者等を正規雇用労働者等へ転換した事業主に対して助成

<新設（障害者雇用安定助成金からの移管）>

障害者雇用安定助成金の令和2年度末での廃止に伴い、障害者雇用安定助成金（障害者職場定着支援コース）の「正規・無期転換」措置が、キャリアアップ助成金の「障害者正社員化コース」に移管となります。

障害者正社員化コースの概要

障害者の雇用促進と職場定着を図るために、次の①または②のいずれかの措置を講じた場合に助成されます。

- 1 有期雇用労働者を正規雇用労働者または無期雇用労働者に転換すること
- 2 無期雇用労働者を正規雇用労働者に転換すること

支給額

支給対象	措置内容	支給総額	支給対象期間	各支給対象期における支給額
重度身体障害者、 重度知的障害者および 精神障害者	有期雇用から正規雇用への転換	120万円 (90万円)	1年 (1年)	60万円×2期 (45万円×2期)
	有期雇用から正規雇用への転換	60万円 (45万円)		30万円×2期 (22.5万円×2期)
	無期雇用から正規雇用への転換	60万円 (45万円)		30万円×2期 (22.5万円×2期)
重度以外の身体障害者、 重度以外の知的障害者、 発達障害者、難病患者、 高次脳機能障害者と 診断された者	有期雇用から正規雇用への転換	90万円 (67.5万円)		45万円×2期 (33.5万円※×2期)
	有期雇用から無期雇用への転換	45万円 (33万円)		22.5万円×2期 (16.5万円×2期)
	無期雇用から正規雇用への転換	45万円 (33万円)		22.5万円×2期 (16.5万円×2期)

※（ ）内は中小企業以外の額です。
※支給対象期間1年間のうち、最初の6カ月を第1期、次の6カ月を第2期の支給対象期といいます。
※支給対象者1人あたり、上記の額が支給されます。ただし、当該額が、各々の支給対象期における労働に対する賃金の額を超える場合には、当該賃金の総額が上限額となっています。

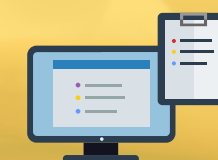
【参考】中小企業事業主が精神障害者の雇用形態を転換した場合



※上記は現在予定されている内容ですが、本助成金は令和3年度予算の成立及び雇用保険法施行規則の改正が前提のため、今後、変更される可能性があります。

助成金申請サポートサービス

複雑で手間のかかる助成金申請を、受給可否や受給可能額の診断から、就業規則の作成・改訂、書類の作成・申請までトータルサポートいたします。お気軽にご相談ください！



LB広報部チョイスの
今月のお気に入り店



今月の担当: C.I

生餃子専門店 餃子のたかはし

毎日店頭で包みたて！こだわり尽くしの小ぶりであっさり餃子

自宅でも本格餃子が味わえる地域に根差した餃子屋さん

今回は連載初の試みであるECショップで埼玉県朝霞市の餃子のたかはしさんで餃子ともつ鍋を注文し、自宅で頂きました。頼んでから3日ほどで届き、初めにあさか姫餃子を焼き餃子としていただきました。冷凍のままの餃子を作り方通りにフライパンで焼くと、普段あまり料理をしない私でもきれいな羽根つきの焼き餃子ができました！しそ餃子はさっぱり水餃子にしてポン酢で食べると最高です！モチモチでほんのり甘さのある皮に包まれた餡はあっさりしていて食べやすく、とても美味しかったです。サイズ感も小ぶりなのでつついとお箸がすすみ、すぐにな



くなってしまいました。そして、後日友人ともつ鍋を頂きましたが、こちらもとても絶品でした！白味噌と九州醤油の2種類から選ぶことができ、今回は九州醤油を頂きました。もつとスープと中華麺がセットで届くので、お好みの野菜だけ準備すれば、簡単にお家で本格的なもつ鍋を味わうことができます。これまでもつ鍋はお店で食べるイメージがあったのですが、お家で、ご家族やご夫婦で、お酒を飲みながら、気軽にもつ鍋ができるので本当におすすめです！そして専門店のもつ鍋に専門店の餃子を入れて食べることでさらにおいしくいただけます！今回はECショップで購入しましたが、朝霞市にある直売所では生餃子も販売しているので是非訪れてみてはいかがでしょうか。

生餃子専門店 餃子のたかはし TEL:050-5269-9528

<https://gyoza-no-takahashi.com/> 埼玉県朝霞市仲町1-1-21 1F

MONTHLY NEWS 今月のお知らせ

リードブレイン LINE 公式アカウント 好評配信中！

忙しい経営者のあなたへ／

- ✓ 最新のお役立ち情報をリアルタイムでお届け
- ✓ 1対1のLINEトークでいつでも気軽に相談



お友だち登録方法

お友達登録はこちら／

[友達追加] → [QRコード]
→ 右のQRコードを読み取る

もしくはLINEアプリ内の公式アカウント一覧
検索から「リードブレイングループ」を検索



LEAD BRAIN

経済産業省認定 経営革新等支援機関
リードブレイングループ

リードブレイン株式会社
リードブレイン社会保険労務士事務所
リードブレイン行政書士法人

TOKYO OFFICE 〒101-0032 東京都千代田区岩本町 2-5-11 岩本町 T・I ビル 8 階
TEL 03 5835 2805 FAX 03 5835 2825

NAGOYA OFFICE 〒466-0051 愛知県名古屋市中区昭和区御器所 3-10-5 3 階
TEL 052 890 7841 FAX 052 890 7845